

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

款	本年度予算額
1. 保 険 料	1,485,663
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1
3. 国 庫 支 出 金	1,099,199
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,540,039
5. 県 支 出 金	847,714
6. 財 産 収 入	1,735
8. 繰 入 金	1,115,615
9. 繰 越 金	1
10. 諸 収 入	934
歳 入 合 計	6,090,901

(単位：千円)

前年度予算額	比 較
1, 435, 017	50, 646
1	0
1, 081, 741	17, 458
1, 511, 406	28, 633
834, 894	12, 820
106	1, 629
1, 104, 902	10, 713
1	0
430	504
5, 968, 498	122, 403

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	219, 987	197, 697	22, 290
2. 保 険 給 付 費	5, 519, 113	5, 418, 663	100, 450
4. 基 金 積 立 金	1, 736	107	1, 629
5. 諸 支 出 金	1, 742	2, 062	△320
7. 地 域 支 援 事 業 費	346, 323	347, 969	△1, 646
8. 予 備 費	2, 000	2, 000	0
歳 出 合 計	6, 090, 901	5, 968, 498	122, 403

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		219,986	1
1,793,712		2,319,356	1,406,045
1		1,735	
		1,741	1
153,200		113,039	80,084
		2,000	
1,946,913		2,657,857	1,486,131

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	1,485,663	1,435,017	50,646
計	1,485,663	1,435,017	50,646

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	1,000,143	981,013	19,130
計	1,000,143	981,013	19,130

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	1	1	0
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,948	35,828	1,120
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	62,105	64,897	△2,792
7. 保険者機能強化推進交付金	1	1	0
8. 介護保険保険者努力支援交付金	1	1	0
計	99,056	100,728	△1,672

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,490,160	1,463,039	27,121
2. 地域支援事業交付金	49,879	48,367	1,512
計	1,540,039	1,511,406	28,633

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1,309,737	1 現年度分
2. 現年度分普通徴収保険料	167,644	1 現年度分
3. 滞納繰越分	8,282	1 滞納繰越分

1. 総務手数料	1	1 証明手数料

1. 現年度分	1,000,143	1 介護給付費負担金

1. 現年度分	1	1 調整交付金（介護給付費分）
1. 現年度分	36,948	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分	62,105	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）
1. 保険者機能強化推進交付金	1	1 保険者機能強化推進交付金
1. 介護保険保険者努力支援交付金	1	1 介護保険保険者努力支援交付金

1. 現年度分	1,490,160	1 介護給付費交付金
1. 現年度分	49,879	1 地域支援事業支援交付金

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本	年	度	前	年	度	比	較
1. 介護給付費負担金			793,568			780,052		13,516
計			793,568			780,052		13,516

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）			23,093			22,393		700
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			31,053			32,449		△1,396
計			54,146			54,842		△696

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

2. 利子及び配当金			1,735			106		1,629
計			1,735			106		1,629

(款) 8. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金			689,890			677,333		12,557
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）			23,093			22,393		700
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）			31,053			32,449		△1,396
4. 低所得者保険料軽減繰入金			66,768			82,646		△15,878
5. その他一般会計繰入金			221,850			199,604		22,246
計			1,032,654			1,014,425		18,229

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	793, 568	1 介護給付費負担金

1. 現年度分	23, 093	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分	31, 053	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）

1. 利子及び配当金	1, 735	3 介護給付費準備基金預金利子

1. 現年度分	689, 890	1 介護給付費繰入金
1. 現年度分	23, 093	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業）
1. 現年度分	31, 053	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業以外の地域支援事業）
1. 現年度分	66, 768	1 低所得者保険料軽減繰入金
1. 職員給与費等繰入金	135, 256	1 職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	86, 594	1 賦課徴収費繰入金 15, 539 2 趣旨普及費繰入金 488 3 計画策定費繰入金 215 4 介護認定審査会事務費繰入金 8, 345 5 認定調査等費繰入金 51, 486 6 一般管理費繰入金 10, 504 8 包括的支援事業事務費繰入金 17

(款) 8. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	82,961	90,477	△7,516
計	82,961	90,477	△7,516

(款) 9. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 10. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0
3. 過料	1	1	0
計	3	3	0

(款) 10. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	460	7	453
計	460	7	453

(款) 10. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
4. 雑入	468	417	51
計	471	420	51

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護給付費準備基金繰入金	82,961	1 介護給付費準備基金繰入金

1. 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金

1. 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金
1. 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金
1. 過料	1	1 過料

1. 預金利子	460	1 預金利子

1. 滞納処分費	1	1 滞納処分費
1. 第三者納付金	1	1 第三者納付金
1. 返納金	1	1 返納金
1. 雑入	468	1 雑入 52 2 雇用保険料個人負担金 296 3 地域支援事業参加者負担金 120

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	143,701	127,940	15,761			143,700	1
計	143,701	127,940	15,761			143,700	1

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	15,579	10,243	5,336			15,579	
----------	--------	--------	-------	--	--	--------	--

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		1 管理運営事業 143,701
2. 給料	62,954	2 給料 62,954 1 一般職給（17名） 62,954
3. 職員手当等	50,613	3 職員手当等 50,613 1 扶養手当 786 2 住居手当 1,662 3 通勤手当 2,234 4 特殊勤務手当 125 5 時間外勤務手当 4,000 6 管理職手当 1,548 7 児童手当 1,140 8 期末手当 14,349 9 勤勉手当 13,005
4. 共済費	21,689	20 退職手当負担金 8,499 35 地域手当 3,265
8. 旅費	36	4 共済費 21,689 2 一般職 21,689 8 旅費 36 2 普通旅費 24 3 特別旅費 12
10. 需用費	515	10 需用費 515 1 消耗品費 200 4 印刷製本費 315
11. 役務費	3,463	11 役務費 3,463 1 通信運搬費 2,900 3 手数料 563
12. 委託料	3,614	12 委託料 3,614 2 介護保険事務処理保守点検委託料 2,593 4 介護保険関連システム改修委託料 748 6 介護保険事務処理委託料 273
13. 使用料及び賃借料	817	13 使用料及び賃借料 817 9 機械借上料 136 A0 システム使用料 681

		1 賦課徴収事業 15,579
1. 報酬	4,428	1 報酬 4,428 1 賦課事務補助員（2名） 4,428
3. 職員手当等	1,698	3 職員手当等 1,698 41 会計年度任用職員期末手当 923 50 会計年度任用職員勤勉手当 775
4. 共済費	1,154	4 共済費 1,154 3 会計年度任用職員 1,044 12 雇用保険料 110 8 旅費 532

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1 賦課徴収費)							
計	15,579	10,243	5,336			15,579	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	8,345	8,760	△415			8,345	
2. 認定調査等費	51,659	50,220	1,439			51,659	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8. 旅費	532	1 費用弁償 524 2 普通旅費 8
10. 需用費	711	10 需用費 711 1 消耗品費 28 4 印刷製本費 683
11. 役務費	4,855	11 役務費 4,855 1 通信運搬費 3,648 3 手数料 1,207
12. 委託料	2,018	12 委託料 2,018 1 電算処理委託料 2,018
13. 使用料及び賃借料	132	13 使用料及び賃借料 132 29 ソフトウェア使用料 132
18. 負担金補助及び交付金	51	18 負担金補助及び交付金 51 1 介護保険料特別徴収業務負担金 51

1. 報酬	7,054	1 介護認定審査会費 8,345 1 報酬 7,054 1 介護認定審査会委員（40名） 7,054
8. 旅費	500	8 旅費 500 1 費用弁償 500
10. 需用費	133	10 需用費 133 1 消耗品費 107 3 食糧費 26
11. 役務費	658	11 役務費 658 1 通信運搬費 658
1. 報酬	20,069	1 認定調査等費 51,659 1 報酬 20,069 1 介護認定審査会事務専門員（8名） 18,171 2 介護認定審査会事務補助員（1名） 1,898
3. 職員手当等	7,675	3 職員手当等 7,675 41 会計年度任用職員期末手当 4,171 50 会計年度任用職員勤勉手当 3,504
4. 共済費	5,132	4 共済費 5,132 3 会計年度任用職員 4,644
8. 旅費	1,060	12 雇用保険料 488 8 旅費 1,060 1 費用弁償 1,048

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2 認定調査等費)							
計	60,004	58,980	1,024			60,004	

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	488	534	△46			488	
計	488	534	△46			488	

(款) 1. 総務費

(項) 5. 計画策定委員会費

1. 計画策定委員会費	215	0	215			215	
計	215	0	215			215	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	2,012,452	1,951,222	61,230	654,055		844,422	513,975
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10. 需用費	1,229	2 普通旅費	12
		10 需用費	1,229
		1 消耗品費	30
11. 役務費	14,556	2 燃料費	346
		4 印刷製本費	53
		6 修繕料	800
12. 委託料	1,914	11 役務費	14,556
		1 通信運搬費	830
		3 手数料	13,655
26. 公課費	24	5 自動車損害保険料	71
		12 委託料	1,914
		1 訪問調査委託料	1,914
		26 公課費	24
		1 自動車重量税	24

10. 需用費	488	1 趣旨普及費	488
		10 需用費	488
		1 消耗品費	88
		4 印刷製本費	400

1. 報酬	181	1 計画策定委員会費	215
		1 報酬	181
		1 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員（1 5名）	181
8. 旅費	30	8 旅費	30
		1 費用弁償	30
11. 役務費	4	11 役務費	4
		1 通信運搬費	4

18. 負担金補助及び交付金	2,012,452	1 居宅介護サービス給付	2,012,452
		18 負担金補助及び交付金	2,012,452
		1 居宅介護サービス給付費負担金	2,012,452
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付	1
		18 負担金補助及び交付金	1
		1 特例居宅介護サービス給付費負担金	1

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 地域密着型介護サービス給付費	841,348	841,348	0	273,437		353,881	214,030
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
5. 施設介護サービス給付費	1,881,306	1,881,306	0	611,423		791,301	478,582
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1
7. 居宅介護福祉用具購入費	11,220	11,220	0	3,646		4,718	2,856
8. 居宅介護住宅改修費	15,600	15,600	0	5,070		6,561	3,969
9. 居宅介護サービス計画給付費	295,810	295,810	0	96,138		124,420	75,252
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
計	5,057,740	4,996,510	61,230	1,643,769		2,125,303	1,288,668

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	72,000	61,234	10,766	23,400		30,284	18,316
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び交付金	841,348	1 地域密着型介護サービス給付 841,348 18 負担金補助及び交付金 841,348 1 地域密着型介護サービス給付費負担金 841,348
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1
18. 負担金補助及び交付金	1,881,306	1 施設介護サービス給付 1,881,306 18 負担金補助及び交付金 1,881,306 1 施設介護サービス給付費負担金 1,881,306
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例施設介護サービス給付費負担金 1
18. 負担金補助及び交付金	11,220	1 居宅介護福祉用具購入 11,220 18 負担金補助及び交付金 11,220 1 居宅介護福祉用具購入費負担金 11,220
18. 負担金補助及び交付金	15,600	1 居宅介護住宅改修 15,600 18 負担金補助及び交付金 15,600 1 居宅介護住宅改修費負担金 15,600
18. 負担金補助及び交付金	295,810	1 居宅介護サービス計画給付 295,810 18 負担金補助及び交付金 295,810 1 居宅介護サービス計画給付費負担金 295,810
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1

18. 負担金補助及び交付金	72,000	1 介護予防サービス給付 72,000 18 負担金補助及び交付金 72,000 1 介護予防サービス給付費負担金 72,000
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例介護予防サービス給付費負担金 1

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	1,920	1,920	0	624		808	488
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
5. 介護予防福祉用具購入費	2,520	1,960	560	819		1,060	641
6. 介護予防住宅改修費	5,670	5,120	550	1,842		2,384	1,444
7. 介護予防サービス計画給付費	27,720	18,480	9,240	9,009		11,659	7,052
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	109,833	88,717	21,116	35,694		46,195	27,944

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	5,472	4,788	684	1,778		2,301	1,393
計	5,472	4,788	684	1,778		2,301	1,393

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	135,720	131,520	4,200	44,109		57,085	34,526
2. 高額介護予防サービス費	60	40	20	19		25	16
計	135,780	131,560	4,220	44,128		57,110	34,542

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び交付金	1,920	1 地域密着型介護予防サービス給付 1,920 18 負担金補助及び交付金 1,920 1 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1,920
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1
18. 負担金補助及び交付金	2,520	1 介護予防福祉用具購入 2,520 18 負担金補助及び交付金 2,520 1 介護予防福祉用具購入費負担金 2,520
18. 負担金補助及び交付金	5,670	1 介護予防住宅改修 5,670 18 負担金補助及び交付金 5,670 1 介護予防住宅改修費負担金 5,670
18. 負担金補助及び交付金	27,720	1 介護予防サービス計画給付 27,720 18 負担金補助及び交付金 27,720 1 介護予防サービス計画給付費負担金 27,720
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例介護予防サービス計画給付費負担金 1

11. 役務費	5,472	1 審査支払手数料 5,472 11 役務費 5,472 3 手数料 5,472
---------	-------	---

18. 負担金補助及び交付金	135,720	1 高額介護サービス 135,720 18 負担金補助及び交付金 135,720 1 高額介護サービス費負担金 135,720
18. 負担金補助及び交付金	60	1 高額介護予防サービス 60 18 負担金補助及び交付金 60 1 高額介護予防サービス費負担金 60

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額医療合算介護サービス費	18,000	24,000	△6,000	5,850		7,571	4,579
2. 高額医療合算介護予防サービス費	6	6	0	2		1	3
計	18,006	24,006	△6,000	5,852		7,572	4,582

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	192,000	172,800	19,200	62,400		80,758	48,842
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3. 特定入所者介護予防サービス費	280	280	0	91		117	72
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	192,282	173,082	19,200	62,491		80,875	48,916

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費基金積立金	1,736	107	1,629	1		1,735	
計	1,736	107	1,629	1		1,735	

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	1,680	2,000	△320			1,680	
2. 償還金	1	1	0			1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18. 負担金補助及び交付金	18,000	1 高額医療合算介護サービス 18,000 18 負担金補助及び交付金 18,000 1 高額医療合算介護サービス費負担金 18,000
18. 負担金補助及び交付金	6	1 高額医療合算介護予防サービス 6 18 負担金補助及び交付金 6 1 高額医療合算介護予防サービス費負担金 6

18. 負担金補助及び交付金	192,000	1 特定入所者介護サービス 192,000 18 負担金補助及び交付金 192,000 1 特定入所者介護サービス費負担金 192,000
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
18. 負担金補助及び交付金	280	1 特定入所者介護予防サービス 280 18 負担金補助及び交付金 280 1 特定入所者介護予防サービス費負担金 280
18. 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス 1 18 負担金補助及び交付金 1 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1

24. 積立金	1,736	1 介護給付費基金積立金 1,736 24 積立金 1,736 1 介護給付費準備基金元金 1 2 介護給付費準備基金利子 1,735

22. 償還金利子及び割引料	1,680	1 第1号被保険者保険料還付金 1,680 22 償還金利子及び割引料 1,680 1 保険料払戻金 1,680
22. 償還金利子及び割引料	1	1 償還金 1 22 償還金利子及び割引料 1 1 返還金 1

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3. 第1号被保険者還付加算金	60	60	0			60	
計	1,741	2,061	△320			1,741	

(款) 5. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 他会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

2. 総合相談事業費	97,262	106,021	△8,759	56,096		21,197	19,969
3. 権利擁護事業費	438	286	152	252		95	91

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22. 償還金利子及び割引料	60	1 第1号被保険者還付加算金 60 22 償還金利子及び割引料 60 1 保険料還付加算金 60

27. 繰出金	1	1 他会計繰出金 1 27 繰出金 1 1 一般会計繰出金 1

1. 報酬	2,941	1 総合相談事業 97,262 1 報酬 2,941 2 主任介護支援専門員（1名） 2,941 3 職員手当等 1,097 41 会計年度任用職員期末手当 596 50 会計年度任用職員勤勉手当 501 4 共済費 745 3 会計年度任用職員 675 12 雇用保険料 70 8 旅費 250 1 費用弁償 228 2 普通旅費 12 3 特別旅費 10 10 需用費 582 1 消耗品費 150 2 燃料費 42 4 印刷製本費 190 6 修繕料 200 11 役務費 130 1 通信運搬費 98 3 手数料 10 5 自動車損害保険料 22 26 公課費 17 12 委託料 91,500 1 地域包括支援センター事業委託料 91,500 26 公課費 17 1 自動車重量税 17
3. 職員手当等	1,097	
4. 共済費	745	
8. 旅費	250	
10. 需用費	582	
11. 役務費	130	
12. 委託料	91,500	
26. 公課費	17	
1. 報酬	240	1 権利擁護事業 438 1 報酬 240 1 虐待防止ネットワーク委員（10名） 120 2 中核機関協議会委員（10名） 120 7 報償費 30 1 報償金 30 8 旅費 55
7. 報償費	30	

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3 権利擁護事業費)							
4. 包括的・継続的ケア マネジメント支援事業費	11,471	6,396	5,075	6,625		2,498	2,348
5. 任意事業費	17,042	18,811	△1,769	9,841		3,762	3,439

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 旅費	55	1 費用弁償 3 特別旅費	40 15
10. 需用費	90	10 需用費 1 消耗品費	90 90
11. 役務費	17	11 役務費 1 通信運搬費	17 17
18. 負担金補助及び交付金	6	18 負担金補助及び交付金 1 研修受講料等負担金	6 6
7. 報償費	90	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 7 報償費	11,471 90
11. 役務費	762	1 報償金 11 役務費 1 通信運搬費	90 762 762
12. 委託料	10,412	12 委託料 3 地域包括支援センターシステム委託料	10,412 10,412
13. 使用料及び賃借料	207	13 使用料及び賃借料 25 システム借上料 29 ソフトウェア使用料	207 198 9
7. 報償費	375	1 任意事業 7 報償費	17,042 375
8. 旅費	34	1 報償金 8 旅費 3 特別旅費	375 34 34
10. 需用費	523	10 需用費 1 消耗品費	523 523
11. 役務費	514	11 役務費 1 通信運搬費 3 手数料	514 280 234
12. 委託料	6,867	12 委託料 7 地域支援事業ボランティア管理委託料 8 ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業委託料	6,867 3,039 3,828
13. 使用料及び賃借料	77	13 使用料及び賃借料 28 入場料	77 77
18. 負担金補助及び交付金	20	18 負担金補助及び交付金 51 住宅改修費支給申請理由書作成業務補助金	20 20
		19 扶助費 1 家族介護慰労金支給費 2 成年後見人等報酬扶助	8,632 1,000 7,632

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(5 任意事業費)							
6. 生活支援体制整備事業費	17,407	17,278	129	10,051		3,831	3,525
7. 認知症総合支援事業費	16,931	18,433	△1,502	9,777		3,687	3,467

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19. 扶助費	8,632	
1. 報酬	5,311	1 生活支援体制整備事業 17,407
		1 報酬 5,311
		1 生活支援コーディネーター（2名） 5,021
		2 第1層生活支援・介護予防協議体委員（12名） 290
3. 職員手当等	1,882	3 職員手当等 1,882
		41 会計年度任用職員期末手当 1,023
		50 会計年度任用職員勤勉手当 859
4. 共済費	1,271	4 共済費 1,271
		3 会計年度任用職員 1,149
8. 旅費	383	12 雇用保険料 122
		8 旅費 383
		1 費用弁償 342
		3 特別旅費 41
10. 需用費	202	10 需用費 202
		1 消耗品費 7
		4 印刷製本費 195
11. 役務費	12	11 役務費 12
		1 通信運搬費 12
12. 委託料	8,346	12 委託料 8,346
		1 生活支援コーディネーター業務委託料 8,346
7. 報償費	200	1 認知症総合支援事業 16,931
		7 報償費 200
		1 報償金 200
8. 旅費	51	8 旅費 51
		2 普通旅費 10
		3 特別旅費 41
10. 需用費	333	10 需用費 333
		1 消耗品費 225
		4 印刷製本費 108
11. 役務費	44	11 役務費 44
		1 通信運搬費 44
12. 委託料	16,160	12 委託料 16,160
		1 徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 610
		2 認知症VR体験事業委託料 550
		3 認知症総合支援事業委託料 15,000
13. 使用料及び賃借料	65	13 使用料及び賃借料 65
		29 ソフトウェア使用料 65
18. 負担金補助及び交付金	78	18 負担金補助及び交付金 78
		1 研修費負担金 78

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8. 在宅医療・介護連携 推進事業費	528	1,180	△652	304		114	110
9. 地域ケア会議推進事 業費	370	276	94	213		80	77
計	161,449	168,681	△7,232	93,159		35,264	33,026

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 3. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援 サービス事業費（第 1号訪問事業、第1 号通所事業、第1号 生活支援事業）	150,595	145,070	5,525	48,903		63,356	38,336
--	---------	---------	-------	--------	--	--------	--------

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7. 報償費	85	1 在宅医療・介護連携推進事業 528
		7 報償費 85
		1 報償金 85
8. 旅費	15	8 旅費 15
		2 普通旅費 10
		3 特別旅費 5
10. 需用費	100	10 需用費 100
		3 食糧費 1
		6 修繕料 99
11. 役務費	8	11 役務費 8
		1 通信運搬費 8
12. 委託料	120	12 委託料 120
		2 研修委託料 120
17. 備品購入費	200	17 備品購入費 200
		1 機械器具費 200
1. 報酬	290	1 地域ケア会議推進事業 370
		1 報酬 290
		1 地域包括支援センター運営協議会委員（12名） 290
8. 旅費	48	8 旅費 48
		1 費用弁償 48
10. 需用費	8	10 需用費 8
		1 消耗品費 8
11. 役務費	24	11 役務費 24
		1 通信運搬費 24

10. 需用費	19	1 介護予防・生活支援サービス事業（第1号訪問事業、第1号通所事業、第1号生活支援事業） 150,595
		10 需用費 19
		1 消耗品費 19
11. 役務費	21	11 役務費 21
		1 通信運搬費 21
12. 委託料	12,345	12 委託料 12,345
		1 介護予防・生活支援サービス事業委託料 12,345
18. 負担金補助及び交付金	138,210	18 負担金補助及び交付金 138,210
		1 介護予防・生活支援サービス負担金 138,000
		2 高額総合事業サービス費負担金 210

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 3. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 介護予防・生活支援サービス事業費（第1号介護予防支援事業費）	19,907	19,734	173	6,469		8,365	5,073
計	170,502	164,804	5,698	55,372		71,721	43,409

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 4. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	14,030	14,155	△125	4,559		5,911	3,560
計	14,030	14,155	△125	4,559		5,911	3,560

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 5. その他諸費

1. 審査支払手数料	342	329	13	110		143	89
計	342	329	13	110		143	89

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 役務費	19,907	1 介護予防・生活支援サービス事業（第1号介護予防支援事業） 19,907
		11 役務費 19,907
		1 通信運搬費 2
		3 手数料 19,905

		1 一般介護予防事業 14,030
1. 報酬	1,898	1 報酬 1,898
		1 一般介護予防事業事務補助員（1名） 1,898
3. 職員手当等	729	3 職員手当等 729
		41 会計年度任用職員期末手当 396
		50 会計年度任用職員勤勉手当 333
4. 共済費	494	4 共済費 494
		3 会計年度任用職員 446
		12 雇用保険料 48
7. 報償費	960	7 報償費 960
		1 報償金 960
8. 旅費	140	8 旅費 140
		1 費用弁償 117
		2 普通旅費 8
		3 特別旅費 15
10. 需用費	583	10 需用費 583
		1 消耗品費 215
		2 燃料費 168
		6 修繕料 200
11. 役務費	191	11 役務費 191
		1 通信運搬費 191
12. 委託料	5,919	12 委託料 5,919
		1 在宅高齢者等自立促進委託料 2,614
		2 シルバーリハビリ委託料 1,405
		3 一般介護予防事業委託料 1,900
18. 負担金補助及び交付金	3,116	18 負担金補助及び交付金 3,116
		51 介護予防活動助成金 610
		52 高齢者居場所づくり送迎事業補助金 1,656
		53 地域支援サポーターポイント助成金 700
		54 地域の居場所づくり推進事業補助金 150

		1 審査支払手数料 342
11. 役務費	342	11 役務費 342
		3 手数料 342

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	2,000	2,000	0			2,000	
計	2,000	2,000	0			2,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域 手当	寒冷地 手当
本年度	その他の 特別職	99	8,055				
	計	99	8,055				
前年度	その他の 特別職	81	8,102				
	計	81	8,102				
比 較	その他の 特別職	18	△ 47				
	計	18	△ 47				

2 一般職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職員数	給 与 費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	17		62,954	50,613	113,567
前年度	16		54,676	46,140	100,816
比 較	1		8,278	4,473	12,751

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当
	本年度	786	3,265	1,662	2,234		125
	前年度	1,398	3,455	1,710	2,278		168
	比 較	△ 612	△ 190	△ 48	△ 44		△ 43

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	(15)	34,357		13,081	47,438
前年度	(14)	29,916		10,941	40,857
比 較	(1)	4,441		2,140	6,581

()内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

明 細 書

(単位:千円、人)

その他の 手当	計	共済費	合計	備 考
	8,055		8,055	
	8,055		8,055	
	8,102		8,102	
	8,102		8,102	
	△ 47		△ 47	
	△ 47		△ 47	

(単位:千円、人)

共済費	合 計	備 考
21,689	135,256	
19,226	120,042	
2,463	15,214	

(単位:千円)

時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
4,000	1,140		1,548	14,349	13,005	8,499	
4,464	1,120		1,500	12,326	10,690	7,031	
△ 464	20		48	2,023	2,315	1,468	

(単位:千円、人)

共済費	合 計	備 考
8,796	56,234	
7,346	48,203	
1,450	8,031	

(単位:千円)

時間外 勤務手当	児童手当	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
				7,109	5,972		
				5,957	4,984		
				1,152	988		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	8,278	給与改定に伴う増減分	2,195
		昇給に伴う増加分	1,067
		その他の増減分	5,016
職員手当	4,473	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	4,473

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
報 酬	4,441	給与改定に伴う増減分	2,980
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	1,461
職員手当	2,140	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	2,140

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,212
	平均給与月額(円)	360,349
	平 均 年 齢(歳)	40歳4月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	194,500	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

説 明	備 考
職員の異動に伴う増減分等	
職員の異動に伴う増減分等	

説 明	備 考
職員数の増分等	
給与改定に伴う期末勤勉手当の支給額増及び 職員数の増分等	

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,694
	平均給与月額(円)	347,388
	平 均 年 齢(歳)	38歳11月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	5.9
	2 級	5	29.4
	3 級	7	41.1
	4 級	2	11.8
	5 級	2	11.8
	6 級		
	7 級		
	合 計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主 事 主事補	主 事	係 長 主 幹

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)	17	17
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
		号 給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	2	12.5
	2 級	6	37.5
	3 級	4	25.0
	4 級	3	18.7
	5 級	1	6.3
	6 級		
	7 級		
	合 計	16	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
課長補佐 主 査 係長(困)	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 上席参事

区 分		合 計	一般行政職
前年度	職 員 数 (A) (人)	16	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
		号 給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)	93.8	93.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300

()は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	5.0
支給対象職員数 (人)	17
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.20	0.20
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当、保健師巡回手当	

支給率計(月計)	備 考
(2.40) 4.60	役職別加算 有
(2.35) 4.50	役職別加算 有
(2.40) 4.60	役職別加算 有

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入

債務負担行為で令和８年度以降にわたるもの
支出額又は支出額の見込み及び令和７年度以

事 項	限 度 額	令和６年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
地域包括支援センター業務委託（第１・２日常生活圏域）	469,700	自 令和５年度 至 令和６年度	128,100
地域包括支援センター業務委託（第３日常生活圏域）	175,000		
地域包括支援システム構築業務委託	27,440	自 令和５年度 至 令和６年度	11,123
ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業業務委託	45,700	自 令和５年度 至 令和６年度	7,140

についての令和6年度末までの
降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
自 令和7年度 至 令和11年度	341,600	197,274		78,568	65,758
自 令和7年度 至 令和11年度	175,000	101,062		40,250	33,688
自 令和7年度 至 令和9年度	16,317	9,423		3,753	3,141
自 令和7年度 至 令和9年度	38,560	22,268		8,869	7,423